

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月27日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

(氏名) 清野 智
 (氏名) 前川 忠生

TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	628,025	△4.9	98,098	△18.2	70,145	△25.9	37,727	△40.8
21年3月期第1四半期	660,156	—	119,991	—	94,601	—	63,751	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	94.69	—
21年3月期第1四半期	15,953.21	—

(注)21年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,854,654	1,748,898	25.1	4,354.84
21年3月期	6,965,793	1,744,706	24.7	4,301.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,722,652百万円 21年3月期 1,718,586百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5,500.00	—	55.00	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,316,000	△2.8	203,000	△20.0	146,000	△27.0	82,000	△32.8	207.29
通期	2,635,000	△2.3	357,000	△17.5	246,000	△25.3	134,000	△28.5	338.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 400,000,000株 21年3月期 400,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,427,660株 21年3月期 427,240株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 398,429,768株 21年3月期第1四半期 3,996,161株

(注)21年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当社は、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の21年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益および21年3月期の1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 円 銭
(連結) 21年3月期第1四半期	159.53	—

(基準日)	1株当たり配当金		
	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
21年3月期	55.00	55.00	110.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、生産が持ち直すなど景気底入れの兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化が続くなど、引き続き厳しい局面が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて収入の確保に努めるとともに、S u i c a を活用した事業についても積極的に展開しました。

当第1四半期の営業収益は当社の運輸業が減収だったことなどにより前年同期比4.9%減の6,280億円となり、営業利益は前年同期比18.2%減の980億円となりました。経常利益は持分法投資利益の減少などにより前年同期比25.9%減の701億円となり、四半期純利益は固定資産売却益の減少などにより前年同期比40.8%減の377億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

- ・運輸業においては、鉄道事業を中心に、さらなる安全性の向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と収入の確保に努めてまいりました。

具体的には、京浜東北線、根岸線および山形新幹線に新型車両を引き続き導入したほか、ゴールデンウィークなどにお客さまのニーズを踏まえた列車の増発や指定席車両数の拡大を実施しました。また、「横浜・神奈川destinationキャンペーン」の実施や、格安なレンタカー商品の提供などにより、エリア内の観光流動の創造に努めました。

「大人の休日倶楽部」については、引き続き会員サービスの充実と会員数の拡大を図りました。

しかしながら、景気低迷の影響などを受け、特に定期外収入が大幅に減少したことなどにより、売上高は前年同期比4.8%減の4,434億円、営業利益は前年同期比19.9%減の723億円となりました。

- ・駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の持つ価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を積極的に推進しました。具体的には、五反田駅、三鷹駅、日暮里駅などで新規店舗を開業したほか、既存店舗の活性化を進めました。また、グループ会社の事業を再編し、競争力の強化を図りました。

しかしながら、景気低迷の影響などを受け、売上高は前年同期比5.3%減の995億円となり、営業利益は前年同期比11.5%減の79億円となりました。

- ・ショッピング・オフィス事業においては、「いわき駅ビル」（福島）の開業や「川崎BE」（神奈川）のリニューアルを実施したほか、既存店舗の活性化および集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

これに加え、グループ会社の事業再編に伴い駅スペース活用事業から一部事業を承継したこともあり、売上高は前年同期比0.9%増の573億円となりましたが、営業利益は前年同期比0.4%減の177億円となりました。

- ・その他事業においては、広告代理業では、デジタルポスターなどの駅広告や車内映像広告などの販売促進に努めました。クレジットカード事業では、株式会社横浜銀行との提携カードの発行を開始するなど会員の拡大を図りました。S u i c a 電子マネーについては、当社エリア内のローソン全店に導入するなど、市中の加盟店開拓を積極的に進め、当第1四半期末現在、利用可能な店舗等の数は約65,360となりました。

しかしながら、IC対応機器等の売上が前年同期に比べて減少したことなどにより、売上高は前年同期比6.3%減の1,102億円となり、営業損失は5億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ545億円減の492億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ174億円増の1,385億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーの増加などにより、流入額は前年同期に比べ381億円増の496億円となりました。

なお、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ389億円減の719億円となりました。

また、当第1四半期末の長期債務残高は3兆4,822億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績見通しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成21年4月27日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,128	70,080
受取手形及び売掛金	230,544	260,561
未収運賃	26,130	32,645
短期貸付金	18,612	18,699
有価証券	359	41,220
分譲土地建物	3,656	3,756
たな卸資産	48,112	36,494
繰延税金資産	33,156	50,114
その他	42,284	48,075
貸倒引当金	△2,944	△2,819
流動資産合計	472,041	558,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,925,888	2,964,414
機械装置及び運搬具（純額）	629,916	628,472
土地	2,005,771	2,007,490
建設仮勘定	200,863	195,978
その他（純額）	40,253	41,841
有形固定資産合計	5,802,693	5,838,197
無形固定資産	116,964	120,184
投資その他の資産		
投資有価証券	160,817	138,685
長期貸付金	1,373	1,565
繰延税金資産	252,225	256,755
その他	51,476	53,700
貸倒引当金	△2,998	△2,190
投資その他の資産合計	462,894	448,516
固定資産合計	6,382,552	6,406,898
繰延資産	60	67
資産合計	6,854,654	6,965,793

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,724	45,302
短期借入金	89,260	88,878
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	137,925	137,925
未払金	151,479	329,857
未払消費税等	7,256	13,523
未払法人税等	14,089	74,717
預り連絡運賃	13,658	15,910
前受運賃	95,236	87,649
賞与引当金	39,729	70,711
その他	351,928	196,732
流動負債合計	1,056,288	1,181,208
固定負債		
社債	1,299,473	1,299,456
長期借入金	658,455	664,205
鉄道施設購入長期未払金	1,178,781	1,178,781
繰延税金負債	1,868	1,641
退職給付引当金	651,130	644,467
その他	259,755	251,325
固定負債合計	4,049,466	4,039,878
負債合計	5,105,755	5,221,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,440,258	1,424,738
自己株式	△25,823	△2,878
株主資本合計	1,711,167	1,718,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,981	63
繰延ヘッジ損益	△496	△70
評価・換算差額等合計	11,484	△6
少数株主持分	26,246	26,119
純資産合計	1,748,898	1,744,706
負債純資産合計	6,854,654	6,965,793

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	660,156	628,025
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	415,530	406,588
販売費及び一般管理費	124,634	123,338
営業費合計	540,165	529,927
営業利益	119,991	98,098
営業外収益		
受取利息	82	29
受取配当金	2,231	1,896
持分法による投資利益	375	—
雑収入	3,002	1,813
営業外収益合計	5,691	3,738
営業外費用		
支払利息	30,234	28,525
持分法による投資損失	—	683
雑支出	846	2,483
営業外費用合計	31,081	31,692
経常利益	94,601	70,145
特別利益		
固定資産売却益	14,769	32
工事負担金等受入額	6,970	3,164
その他	533	763
特別利益合計	22,273	3,961
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,686	3,081
減損損失	—	2,788
その他	2,179	1,985
特別損失合計	8,866	7,854
税金等調整前四半期純利益	108,009	66,251
法人税、住民税及び事業税	28,803	14,092
法人税等調整額	15,030	14,136
法人税等合計	43,833	28,229
少数株主利益	423	294
四半期純利益	63,751	37,727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,009	66,251
減価償却費	82,581	84,811
減損損失	—	2,788
長期前払費用償却額	1,267	1,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,111	6,601
受取利息及び受取配当金	△2,314	△1,925
支払利息	30,234	28,525
工事負担金等受入額	△6,970	△3,164
固定資産除却損	3,604	2,655
固定資産圧縮損	6,686	3,081
売上債権の増減額 (△は増加)	31,245	29,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,023	△72,991
その他	△32,351	△20,398
小計	165,081	127,067
利息及び配当金の受取額	2,363	1,977
利息の支払額	△6,457	△6,228
災害損失の支払額	—	△418
法人税等の支払額	△57,223	△73,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,763	49,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△166,319	△155,657
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,836	1,120
工事負担金等受入による収入	23,631	14,846
投資有価証券の取得による支出	△1,215	△4,282
その他	△1,012	5,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,080	△138,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	104,000
長期借入金の返済による支出	△7,350	△6,492
社債の発行による収入	49,982	—
自己株式の取得による支出	—	△22,946
配当金の支払額	△19,984	△21,982
その他	△11,168	△2,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,477	49,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,838	△39,693
現金及び現金同等物の期首残高	82,058	110,871
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	382	806
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△60
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,601	71,924

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	451,308	101,032	54,564	53,251	660,156	—	660,156
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,542	4,145	2,270	64,466	85,424	(85,424)	—
計	465,850	105,177	56,834	117,717	745,580	(85,424)	660,156
営 業 費 用	375,529	96,171	38,978	115,339	626,018	(85,853)	540,165
営 業 利 益	90,321	9,006	17,856	2,377	119,561	(△ 429)	119,991

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	430,228	96,436	55,133	46,227	628,025	—	628,025
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,246	3,128	2,235	64,016	82,626	(82,626)	—
計	443,475	99,564	57,368	110,243	710,652	(82,626)	628,025
営 業 費 用	371,146	91,596	39,583	110,756	613,083	(83,155)	529,927
営業利益（又は営業損失）	72,328	7,968	17,784	△ 513	97,568	(△ 529)	98,098

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より22,945百万円増加し、25,823百万円となっております。これは主に、平成21年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月30日から平成21年5月22日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式4,000,000株を総額22,943百万円にて取得したためであります。